

<報道発表資料>

令和 8 年 3 月 2 6 日
京都市総合企画局市長公室広報担当

京都市と note 株式会社は、京都のファンづくりと AI 時代の自治体データ活用に向けた連携協定を締結



京都市と note 株式会社（以下「note 社」という。）は連携協定を締結し、AI 時代の自治体ファンづくりに向けた新たなモデルの創出に取り組みます。

本協定では、両者が連携し新サイト「ファン★京都」の構築・運営や AI 分析結果の活用に取り組み、関係人口の増加など「ファン」を大切にしまちづくりを目指します。

1 協定締結日

令和 8 年 3 月 26 日（木曜日）

2 協定の背景と目的

京都市では、市内在住者だけではなく、通勤や通学、観光、さらには転出後も京都に愛着を抱いてくださる方々など、京都のまちに様々な関わりを持つ方々も広く「市民」として捉え、京都を大切に思ってください「ファン」を増やしていきたいと考えています。

今、人々の情報源が、検索から AI へと急速に移行しつつあります。AI が参照するのは、自らの経験や感想を記した WEB 上にあるユーザーの一次情報であり、観光、暮らし、体験、思いなどの声が多く集まるまちほど、AI に紹介されやすくなります。

note 社が運営する「note」は、会員数約 1,114 万人（2025 年 11 月末時点）、毎日約 7 万件の記事が投稿されるメディアプラットフォーム。広告による収益化の仕組みがないため、「誰かにこの経験を伝えたい」といった純粋な動機で書かれた多彩な一次情報が集まりやすい特性があります。また、検索エンジンで記事が上位表示される SEO（Search

Engine Optimization) に加え、AI の引用元としても高い優位性があります。

本連携は、京都市と note 社の強みを生かし、市民や観光客等の声を新たに構築する UGC (User Generated Content) メディアに集積すると共に、AI 分析で人々の関心やニーズを的確に把握し市政に活用するなど、「ファン」を起点とした都市の成長を目指す note 社と自治体の初の連携モデルです。

3 協定内容及び取組内容

(1) 京都市の UGC メディア「ファン★京都」を note 上に構築・運営

「ファン★京都」<https://note.com/kyotofans> (令和 8 年 3 月 26 日公開)

note 社は、自社が運営するメディアプラットフォーム「note」上に、京都について書かれた記事を自動で収集し掲載する UGC メディア「ファン★京都」を開設します。

これにより、京都市民をはじめ、観光やビジネス、修学旅行、移住など京都に関心のある方々がより独自性のある京都の情報を入手しやすくなります。

(具体的な運営例)

京都市が設定するテーマ (「# 鴨川がスキ」「# 京都の穴場みつけた」) のハッシュタグをつけて、「note」に記事を投稿すると、UGC サイト上に自動で掲載されます。「note」のアカウントがあれば誰でも記事を投稿できます。

(2) 京都に関するトレンド等の AI 分析

note 社は「note」に投稿された京都にまつわる記事 (テーマや詳細さなどで抽出したもの) を AI で分析したデータを提供し、京都市は広報や市政に活用します。

京都ファンが投稿した「生の声」を AI で読み解き、京都に関するトレンドをタイムリーに把握することで、より効果的な広報活動や、ファンの声を生かした施策の企画立案に取り組みます。

4 連携協定の締結に当たってのコメント

(京都市長 松井孝治)

京都は、「歴史と文化」「自然との共生」そして「人と人のつながり」を大切にしてきたまちです。長い歴史の中で様々な人々が交流し、互いに違いを受け入れ学び合い、支え合いながら、まちの魅力を磨き上げてきました。

京都市では、市民をはじめ多くの方々が、京都に息づく豊かな知恵や学藝に触れる機会を創出し、「夢中」と「感動」が溢れるまちづくりを進めています。

ぜひ、この「ファン★京都」を拠点に、ファン同士がつながり、京都の魅力や楽しみ方を広げていってください。

(note 株式会社代表取締役 CEO 加藤貞顕)

まちの魅力は、そこに暮らす人や訪れた人のことばに表れます。note には、京都について書かれた記事が膨大にあり、ひとりひとりの視点から見た京都の姿が日々蓄積されています。伝えたいという動機から自然に生まれた声だからこそ、まちのリアルな魅力がそのまま伝わる。AI 時代だからこそ、こうした声の価値はますます大きくなると考えています。

この協定では、ファンを集め、AI で読み解き、京都市の広報やまちづくりに届ける仕組みをつくります。声を届けて終わりではなく、まちに届き、まちが動く。この循環を自治体と一緒に設計するのは、note として初めての取り組みです。京都から始まるこの新しいモデルを、全国の地域に届けていきたいと思えます。

〈参考〉note 株式会社

本社：東京都千代田区麹町 6 - 6 - 2

設立日：2011 年 12 月 8 日

代表取締役 CEO：加藤貞顕

「だれもが創作をはじめ、続けられるようにする」をミッションに、表現と創作の仕組みづくりをしている。メディアプラットフォーム「note」は、クリエイターのあらゆる創作活動を支援する。クリエイターが思い思いのコンテンツを発表したり、メンバーシップでファンや仲間からの支援を受けたり、さらにストアではお店やブランドオーナーとして商品を紹介することもできる。「note pro」では法人や団体が情報発信をしている。

〈お問合せ先〉

京都市総合企画局市長公室広報担当

電話：075-222-3094